

公益大ニュース No.13

02	—	03	豪雨災害,	04	—	05	研究活
動,	06	—	07	お答えします,	08	—	
10	教育活動,	11	地域・学生活動				



豪雨災害に本学

サークルや運動部員ら 復興までの活動、息長く



山肌が崩落し、橋も損壊していました
(2024年9月18日、酒田市青沢地区)

2024年7月の山形県内の豪雨災害を受け、東北公益文科大学では同年中に延べ220人を超える学生、教職員がボランティアに参加しました。初めの1、2か月は、床下の泥出しや水に浸かった家財の運び出しが中心でしたが、その後は被災者との対話、交流などにも活動の幅が広がっていきました。本学はこれからも被災地域の人たちのために息長く活動していきます。

7月25日に庄内、最上地方を中心に降った大雨により、日向川支流の荒瀬川などが氾濫し、県のまとめ(2024年12月23日時点)によれば建物被害は2565戸、被害総額は1111億円に上りました。

本学からは学生団体「酒田おもてなし隊」「IVUSA山形酒田クラブ」などの学生サークル、硬式野球部や男女のバレーボール部のほか個人参加の学生らがボランティアに出動し、酒田市、遊佐町、戸沢村の3市町村で活動してきました。また8月早々には社会福祉士養成課程の学生と教職員が「チーム・ソーシャルワーカーズ」を結成し、被災者に寄り添った活動を展開しています。

活動の現場では、多くの被災者から感謝のことばをいただきました。厳しい状況の中でも周囲への気配りを忘れず、前を向いて生きていこうとする姿勢に、私たちのほうが学ばせていただいたように思います。

(地域共創センター 小野田葉奈)

傾聴し、つながる —芋煮や工芸品づくりで交流

被災者の多くは大切な住まいと地域コミュニティから否応なく切り離され、たくさんの困難を抱えています。その状態が長期化することにより心身の健康を害したり、孤立が深まったりすることが懸念されます。本学の「チーム・ソーシャルワーカーズ」は日本財団「令和6年7月大雨に関する支援活動」による助成を得て、酒田市、酒田市社会福祉協議会などと連携しながら、傾聴を目的とした避難所訪問活動やボランティア活動を実施してきました。

2024年12月22日には酒田市一條コミュニティセンターを会場に、「食



べて！作って！触れ合って！

～つながりで元気に～」と題した交流イベントを開催し、被災地域から40名以上の方々に参加して頂きました。学生たちは、自社も酒蔵が浸水被害を受けた麓井酒造様から提供された酒粕入りの「特製芋煮」や、甘酒、手作り菓子をふるまいながら歓談しました＝左写真。当日は、八幡地区の伝統的な「なで箒(ぼうき)」(上写真)や竹灯籠を、地元の方々に教わりながら一緒に製作するワークショップも開催しました。避難生活が続く中で、久々に顔を合わせた参加者の方々のお話は止まらず、参加された方より「学生さんの企画力がすばらしかった」「皆さん



ボランティア220人

とつながれた喜びもあり、前向きな気持ちになった」などの言葉を頂戴しました。最後には竹灯籠の点灯式を行い、「また会いましょう」と声をかけ合いながらの閉会となりました。

求められる支援の内容は時間とともに変わっていきますが、本学はこれからも、被災された方々の生活再建と心の復興に向けて、私たちができることに取り組んで参ります。
(教授 武田真理子)

活動体験記

今回のボランティアを通して私は、災害が起きたときは「私たち一人ひとりができる範囲で行動を起こすこと」が大切だと感じました。私が酒田市麓地区のお宅にボランティアに行ったのは災害から1か月以上たった9月6日でした。テレビやSNSで被災地の様子は見ていましたが、現場に行って初めて被害の深刻さを実感しました。災害から1か月たっても家に帰れない人がいるという現状に驚きました。



復旧は「1人の行動から」を実感

政策コース2年 諏佐 治香

ちが行った作業はほんの一部であり、やらなければならないことは山積みです。

お邪魔したお宅のご家族の「毎日ボランティアの方が来るのを待っている」という言葉が印象に残りました。私はボラン

ティアのお知らせを見るたび「誰かがやってくれる」と思っていたのですが、自分から行動しなければ前へ進まないのだと感じました。今後も機会があればまた災害ボランティアに参加したいと考えています。



私はふだん「おでこBASE」というJR遊佐駅前にある中高生の居場所を運営しています。今回の豪雨災害で同じ大学の友人が被災したことをきっかけに「自分たちに何かできることはないか」と考えて活動を始めました。私たちは豪雨翌日から遊佐町の六日町地区や和田地区を中心に泥出しや家具の運び出し、清掃作業に取り



高校生らと汗流す 県外からも応援

観光・まちづくりコース2年 安藤 希祥

組みました。この活動には遊佐高校の地域みらい留学生を含む高校生や、県内外の大学生が参加してくれました。

最初は数人程度でしか活動できませんでしたが、次第に隣の秋田県か

らも含めて応援が相次ぎ、豪雨翌日から10日間だけで延べ285人が活動しました。遊佐は地元住民のつながりが強い地域ですが、それでも被災した人たちからは「引っ越しを考えている」「遊佐には住めないかもしれない」といった不安の声を聞き、災害の深刻さを痛感しました。これからも、おでこBASEという若者の集まりを生かして、自分たちにできることを考えながら活動したいと思っています。

遊佐町でのボランティアに参加した高校、大学

【高校】	【大学】
遊佐高校	東北公益文科大
酒田光陵高校	山形大
酒田東高校	東北芸術工科大
小国高校	秋田大



大学発VB生む支援体制 会津大の石橋特任教授に聞く

東北公益文科大学は2024年9月5日、「戦略的な産学連携の推進とリスクマネジメント」をテーマにした研究マネジメント人材育成研修（SD）を、会津大学の石橋史朗特任教授を講師に迎えて開催しました。

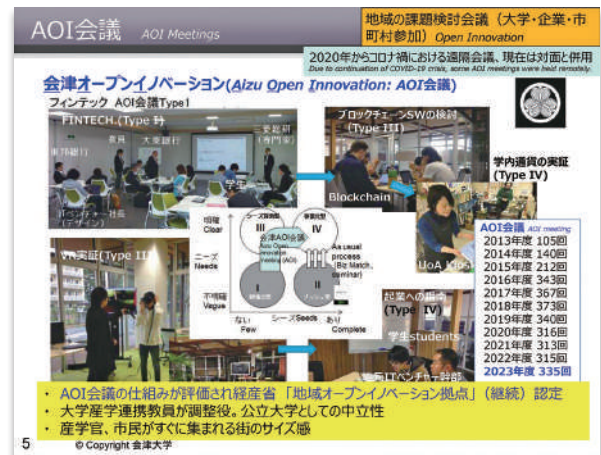
会津大ではAOI会議（Aizu Open Innovation）と呼ばれる、産学官が参加する課題検討会議を年間300回以上開催しています。一般的な産学連携は、大学のシーズをどのように企業に使ってもらうのかというプッシュ型のため、企業のニーズにマッチしないこともあります。それに対してAOI会議では、企業の潜在的なニーズを明確にするところから大学が関与して、大学のシーズとの結び付けを行っているとの話がありました。

どの分野でも個人の研究では限界があるため、数人の教員が集まって形成する研究クラスターづくりを推進しているそうです。グループを形成して研究の規模を大きくし、産学連携にもつなげる狙いがあります。

会津大が認定した大学発ベンチャーはこれまで42

社に上り、学生1000人あたりでは全国2位の実績を持ちます。公立大学の性格上、資金助成は難しいものの、登記の際に大学の住所が使えるほか、オフィス使用料を半額免除するなどして、学生の起業を促進しています。

VB創出や産学連携のあり方を考えるうえで、貴重な研修の機会となりました。（教授 青木孝弘）



街並み保全の歩みをたどる 張助教が「ベストアワード」記念講演



張助教の大内宿研究を紹介する展示を
2024年10～12月、本学図書館で開きました

「例で見える保全の実践」と題して本学内で講演しました。優れた研究成果を上げた教員を表彰する「ベストアワード」の受賞記念講演として開催し、市民、学生ら約20人が聴講しました。

張助教は耀州窯で知られる中国陝西省銅川市にある陳炉古鎮で生まれ育ちました。来日後、山形大学在学中に大内宿（福島県下郷町）の写真を見てその

美しさに感激し、街並み保全の研究に入ります。江戸時代前期からの宿場でありながら衰退していた大内宿は、1967年に学術界によって発見されたのを機に保全の機運が高まります。張助教は、一時は半数程度まで減っていた街道沿いの建物の茅葺の屋根が復原していく過程を、家々1軒ずつの生業の変遷状況などにまで立ち入って分析した結果をもとに解説しました。

質疑では大内宿が街並みの保全に成功する一方で観光地化している現状についても意見が交わされました。張助教は「多くの地域で過疎と高齢化が進むなかで、静かな生活環境を残すのか、暮らしが変わっても観光地として生き残るのか、住民の選択にかかっている」と述べ、現在のオーバーツーリズムにも通じる問題を投げかけて、締めくくりました。

（地域共創センター）

「データ社会の課題と将来は」 —大学院で情報科学連続講座

IoT技術やAIの進化の背景には膨大なデータがあります。「インターネットに蓄えられた世界中のデータはどのように扱われているのか」「データ活用によってどのような未来が実現できるのか」——そんな疑問に答える「情報科学連続講座」が、鶴岡市の2024年度地域課題解決事業として東北公益文科大学大学院で開催され、全3回の講座に延べ100名が参加しました。

11月18日の第1回は、高知工科大学データ&イノベーション学群の吉田真一教授より、データサイエンス、統計モデル、機械学習等の基礎について解説してい

たきました。高知県の名産品であるユズの栽培現場でAIを活用する事例は、果樹栽培が盛んな地域である私たちも刺激を受ける内容です。

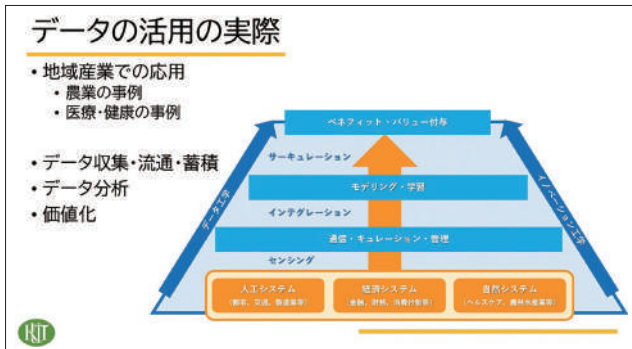
11月29日には吉田教授と本学のノヴァコフスキ・カロール講師が「データ分析・AIモデル活用の実際」と題して講演し



＝写真、12月18日には植田和憲准教授が「ChatGPTはじめの一步」、広瀬雄二教授が「オープンデータで高める地域の力」をテーマに解説。演習では、受講者がパソコン等で生成AIやオープンデータ活用の実践に挑戦しました。各回とも、オンライン、来場を問わず活発な質疑応答がありました。

本学はこれからも、地域課題解決のために様々な分野の知見、研究成果を発信していきます。

(大学院事務室長 齋藤富実子)



@高知工科大学データ&イノベーション学群
古澤浩 教授 (11/18の解説資料から)

希少・難治性疾患を公益の視点から考える

2024年9月15日に札幌市で開かれた「第24回CRCと臨床試験のあり方を考える会議in Sapporo」のなかで、RDD in酒田西高実行委員会が運営するシンポジウム「高校生企画 市民公開講座」があり、パネリストとして参加しました。シンポジウムの副題は「生徒・学生との社会共創を『希少・難治性疾患』(RD = Rare Disease)の観点から考える～しあわせへの想像・創造・相造(思いを巡らせ 新た



に考え 共につくる)～」というもので、私は「公益の視点から考える企業内RD」というテーマで登壇しました＝写真中央。

医療従事者が多く集まる中での公益をテーマにした発表でしたが、他のパネリストの方々や、客席やオンラインで聴いていた皆様にとって新鮮な内容だったのではないかと思います。企業内RDへの対応を促進するために公益はどうかかわっていくかといった点や、支援関係者達ができるソーシャルアクションには何があるのか、といったことを踏まえ、公益の視点から考えた企業内RDについて伝えることができました。

公益を学び、福祉を志す者として、身近になりつつあるRDについて考えを深めるきっかけとなり、貴重な経験をさせていただきました。

(公益学研究科修士課程1年 相馬 壮)

お答えします

素朴な疑問から地球規模の難題まで——
あらゆる「？」に本学教員がお答えします。

Q. 新世代のインターネットと呼ばれるWeb3とは
どのようなものですか？

A. ブロックチェーン技術を活用した、ユーザを中心とする
新しいネットサービス提供形態のことです。

お答えします



回答者：
准教授 植田和憲

使われ始めた頃の Web システムでは、コンテンツを提供する側とそれを閲覧する側とが明確に分かれていました。コンテンツ制作者は Web サーバに Web コンテンツを事前にアップロードし、閲覧者がそれらにアクセスするというやり方です。その後、技術の発展により、アクセスのタイミングで Web ドキュメントの内容を動的に構成することができるようになり、Wikipedia やブログ、あるいは SNS や動画配信といった今日、広く利用されているサービスが提供されるようになりました。これらのサービスのように、一般的なユーザもコンテンツの内容に関与できるようになったことに対して“Web2.0”という用語が使われました。これは、旧来の Web をバージョン1.0とみなし、新しいバージョンであるという意味で 2.0 という数字を用いたことによるものです。

コンテンツの提供と利用の一方方向性を前提とした Web1.0と、各ユーザがコンテンツの内容に関与する双方向性を持つ Web2.0 ですが、これらのモデルではデータやコンテンツは集中的に集められ管理されていました。Web3（もしくはWeb3.0）では、ブロックチェーン技術を活用することで、それらについても

使われ始めた頃の Web システムでは、コンテンツを提供する側とそれを閲覧する側とが明確に分かれていました。コンテンツ制作者は Web サーバに Web コンテンツを事前にアップロードし、閲覧者がそれらにアクセスするというやり方です。その後、技術の発展により、アクセスのタイミングで Web ドキュメントの内容を動的に構成することができるようになり、Wikipedia やブログ、あるいは SNS や動画配信といった今日、広く利用されているサービスが提供されるようになりました。これらのサービスのように、一般的なユーザもコンテンツの内容に関与できるようになったことに対して“Web2.0”という用語が使われました。これは、旧来の Web をバージョン1.0とみなし、新しいバージョンであるという意味で 2.0 という数字を用いたことによるものです。

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のWeb3サービスの実証

- 2025年の大阪・関西万博では、会期前から多くの場面で万博を盛り上げ、万博への参加意欲を高めることを目的として、「EXPO2025デジタルウォレットサービス」を運用
- 本サービスは、サーバー管理型のWeb2、ブロックチェーンのWeb3の管理手法を用いたデュアル方式のアプリで、SBT（Soul Bound Token）・NFTを活用して万博機運醸成に資するパビリオン、外部事業者との連携を図るWeb3サービスを展開※ SBT（Soul Bound Token）：ブロックチェーンを基盤として作成されたNFT（代替不可能なデジタルデータ）の一種で、他人に譲渡不可。

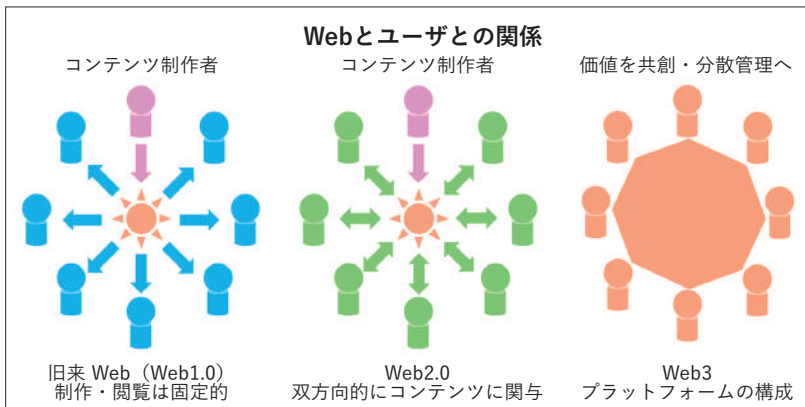


2025年の大阪・関西万博では多様なWeb3サービスの 実証を予定している（日本国際博覧会協会）

ユーザ側に移し、相互の検証に基づく信頼性の確保を可能とします。トークンと呼ばれるさまざまなものの価値を表したものを介してユーザ間での取引や資産管理も行えます。このことにより、Web3 プラットフォーム上では中央集権的な制約を受けずに各種のサービスを展開できるようになることが期待できます。前述のサービスのほかにも、デジタルデータやコンテンツの所有権の管理や、ゲームにおけるアイテムの取引などによるゲーム内経済の実現などが可能になります。

ただし、Web3 の普及のためには課題もあります。まず、ブロックチェーン技術を前提としたプラットフォームを活用するためには相応のリテラシーが求

められるため、それを補助する仕組みが提供されない場合にユーザが限定的になる可能性があります。次に、ブロックチェーンに関わる処理がデータ量とともに増大するスケーラビリティ（規模に対する拡張可能性）の懸念もあります。あるいは、ブロックチェーン技術に関するものに限らずネットワークにおける活動等に対する法整備が十分でないという点にも注意が必要です。



Q.

船舶の航行が国同士の争いになることがあります、海にも国境はあるのですか？

A.

領海や排他的経済水域など管轄権の境界線があり、国際条約も存在します。

お答えします



回答者：

准教授 樋口恵佳

このような海の国境（管轄権の境界線）に関しては、現在、国連海洋法条約という多数国間条約が合意や設定の仕方を定めています。今回はこちらの内容を少しご紹介しましょう。

さて、海の国境（管轄権の境界線）という概念を考えたとき、(i) 相手国がいる場合＝隣接する他国との間の合意で境界画定をする場合と、(ii) 相手国がない場合＝沿岸国が単独で国際領域（ここでは公海）等との境界線を設定する場合に分けることができます。

(i)の場合には、国は特定の他国との間で境界画定のための合意を行い、国境画定条約（海洋境界画定条約）を締結することになります。例えば日本は、韓国との間で大陸棚の一部につき境界画定条約を締結しています（1974年の大陸棚北部境界画定協定）。



【凡例】

灯台

直線基線

領海の境界線

海底ケーブル

図2 2008年に日本が国連に寄託した海図の一部



図1 DOALOSのウェブサイト

(ii)の場合には相手国になる国がいませんので、沿岸国みずからが国内法令等に従い限界線を宣言・設定することになります。日本の例としては、1977年の領海及び接続水域に関する法律、1996年の排他的経済水域及び大陸棚に関する法律などを制定し、領海の限界線等を表示した海図を国連に寄託しています（図2）。

こういった資料は、国連海事海洋法課（DOALOS）のウェブサイト（図1、<https://www.un.org/Depts/los/LEGISLATIONANDTREATIES/index.htm>）を覗くと確認できます。なお、ある国が提出した情報に対して意見や異議がある場合には、意見書（Communication）が送付されるのですが、そちらも確認することができます。どの国の主張にどの国が意見を提出しているのか、興味のある方はぜひ訪問してみてください。例えば (ii) で日本が寄託した領海の基線等の海図（2008年提出）について、中国がすかさず尖閣諸島関連の記述に対して違法（illegal）や無効（null and void）との意見書を提出し、日本もこの意見書について反論する、といった応酬を確認することができます（Law of the Sea Information Circular, No.28, Oct. 2008, ANNEX II, pp.17-18）。

卒業生が「学生時代の夢の現在」語る 公立化・機能強化を考える連続シンポ



2026年度の公立大学移行を目指す東北公益文科大学は2024年11月20日、「公益大があるということ これまで～これから」と題した連続シンポジウムの1回目を、酒田キャンパス内の酒田市公益研修センターで開きました＝上写真。公立化に向けた機能強化策を地域とともに考える狙いで、市民、行政、企業関係者ら約100人が参加しました。

桜美林大学の田中義郎特命副学長が「成長の軌跡（公益大の教育）」をテーマに講演したあと、各世代の卒業生3人が登壇し、田中氏、本学の神田直弥学長を交えてパネル討論に臨みました。公益大で得たことについて、株式会社イタガキの後藤智幸さん（2006年卒）は「教職課程で学んだ心理学が、部下の意欲を引き出す仕事の頼み方に役立っている」と述べ、

東京海上日動火災保険株式会社の菅原梨帆さん（2019年卒）は「留学中に多様性の大切さを学び、社会に出てさまざまな世代や職業の人と接するうえで貴重な経験になった」と振り返りました。

株式会社山形銀行に勤める須藤瞳さん（2023年卒）は「コロナ禍でサークル活動ができない逆境をばねに、SNSを生かした観光プランを市に提案した」ことを挙げました。卒業生の発言を受けて田中氏が「大学の最大の使命は機会の提供。これからも公益大は夢を描ける大学であってほしい」と締めくくりました。

連続シンポジウムは2025

年3月までに起業マインド、研究と地域貢献、文理融合と超学際をテーマに開催する予定です。

（特任教授 加藤嘉明）



新田理事長、吉村知事、庄内2市3町の首長が公立化で基本合意しました（2024年8月8日、県庁）

数理・データサイエンス・AI教育プログラム 国から応用基礎レベルの認定

国では、デジタル時代の「読み・書き・そろばん」と位置付ける「数理・データサイエンス・AI」に関する教育を後押しするため、大学等の正規課程で一定の要件を満たす教育プログラムを「リテラシーレ

ベル」「応用基礎レベル」の2段階で認定する制度を、2021年度に設けています。

東北公益文科大学は2022年の「リテラシーレベル」認定に続き、2024年8月に「応用基礎レベル」の認定を受け、「課題を解決するための実践的な能力を育成する教育プログラム」として認められました。同レベルに「大学等単位」で認定された大学は、2024年8月時点で東北では本学を含め国立3校、公立1校、私立2校となっています。本学は引き続き、21世紀を支えるデジタル技術を有する人材の育成に取り組んでまいります。

（教務学生課）

大学全体での「応用基礎レベル」認定校 （東北の4年制大学、五十音順）

岩手県立大	東北公益文科大
東北工業大	東北大
弘前大	山形大

未来を考える 未来をつくる JD鳥海塾が慶應大と連携イベント

科学技術振興機構（JST）が小中学生を対象に次世代人材を育成する「ジュニアドクター育成塾」では、これまでに全国で約30機関が採択されていますが、私立大学で選ばれたのは東北公益文科大学の「ジュニアドクター鳥海塾」と、慶應義塾大学による「KEIO WIZARD」の2つのみです。KEIO WIZARDの受講生が鶴岡市内で研修するのに合わせて受講生同士の交流が提案され、互いの育成塾の第2段階（研究者課程）にある19名のワークショップが2024年8月25日、本学の鶴岡キャンパスで実現しました。

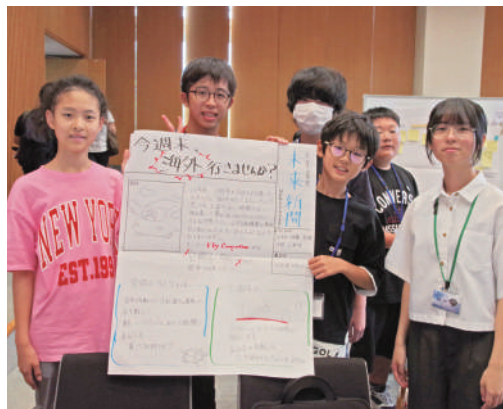
『10年後、どうすれば、このKEIO WIZARD×鳥海塾の コラボレーションチームで、世界一の研究成果を出せるだろうか?』——。これがこの日のテーマです。

日頃から研究を進めている者として、夢物語ではなく実現するための様々なファクターを吟味して話し合いを進めました。4、5人のチームでアイデアを

出し合い、出てきた意見を「社会的インパクト」と「実現可能性」の二軸図に並べて最終改良し、2034年8月25日付けの「未来新聞」の形にまとめました＝写真。

研究者の卵としての活動を続けているメンバーだけに、最後の発表でも、法整備やさらなる改善案への言及など、一歩踏み込んだ内容を話してくれました。10年後の未来を作る若者と並走している喜びを感じる一日でした。

（教授 広瀬雄二）



教育活動

交換留学を再開—中国・山東師範大と 本学から学生2名、コロナ後初めて



東北公益文科大学では米国のクレイトン大学や台湾の世新大学等、協定校との学生の相互派遣を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大で中断していました。しかし2024年春、協定校である中国の山東師範大学と学生の交換留学を行うことで合意に達し、早速、同年8月末から公益学部生2名が山東師範大学に留学しています。

このうち3年生の白山幸輝さんは約1ヵ月、同大に滞在し、中国語を学びながら現地学生と交流しました。同大は世界各地から留学生を受け入れており、白山さんもモンゴル、イラン、ケニア、ドイツ、フランスなど世界各地から来た留学生と一緒に学びました＝写真。世界中の人と同じ言語で話ができることに感激するとともに、クラスメイトが積極的に話しかけてくれたりして、自分に自信を持てるようになったと話してくれました。同時期に出発した阿部碧月さんは、2025年1月まで同大で学習を続けました。

一方、2024年10月には、同大学院碩士課程（日本の修士課程に相当）2年の李宜真さんが本学に来ました。2025年夏まで滞在し、修士論文作成に向けた研究などに取り組む予定です。

（教務学生課長 白田裕司）

プロジェクト型応用演習「証券投資」 「金融リテラシー×公益」を考える



近年、国民一人ひとりの「金融リテラシー」の向上の重要性が指摘されるなか、本学では、2020年から「証券投資プロジェクト」を開講しています＝写真。

この科目は金融経済教育推進機構（J-FLEC）が主催する「株式学習ゲーム」を教材として使用しています。1,000万円の仮想資金をもとに、東京証券取引所の上場企業について、どの銘柄を売買するのかを議論します。さらに実際の株価に基づいて模擬売買を行い、金融と経済

の基礎知識および金融商品を選ぶスキルといった「貯める・増やす」に関する金融リテラシーの向上に取り組んでいます。

ただ、この授業の目的は株式投資のテクニックを学ぶことではありません。大切にしていることは「応援投資」という観点です。本学では、基礎教育科目としてSDGs導入科目を開講しています。その学びを経た学生は、「フードロスの削減に取り組む企業を応援したい」＝図、「海洋ごみ問題の解決に取り組む企業を応援したい」といったテーマを設定し、

購入銘柄を議論しています。投資を通じた公益の実現について考えています。（准教授 松尾慎太郎）



（注）
注目授業

基礎演習b「加茂地区のまちづくり」 問いかける、拝聴する、溶け込む

北前船の寄港地として栄え、歴史を経た街並みや寺社仏閣が往時の文化を偲ばせる鶴岡市の加茂地区。ここで例年10月中旬に行われる住民とのまち歩きイベントが演習の舞台です。住民と学生の合同チームが地域を散策しつつ、各所に設けられた歴史文化に関するクイズを協力して解き、順位を争うというもの。スタッフを含めると参加者は総勢140名程度、うち本学学生は毎年30～40名参加しています。

当演習では住民と積極的にコミュニケーションを取り、地域での生活文化を詳細に聞き取る、というミッションが課されます。最初は「加茂水族館がある場所」程度の認識しかない学生がほとんど。事前学習として地



クイズを解きながら散策する学生と住民の方々
(2024年10月)

域の地理、歴史文化、産業構造の変化、人口動態等の基礎情報を学び、さらにグループワークを通して質問項目を準備します。

いざイベントが始まると、初めは戸惑っていた学生も、終了時には、住民と一緒ににぎやかにお昼（芋煮）を食べている風景がそこそこで見受けられます。自分たちの地域や生活について若者が問いかける、加茂の方々が語り、それをまた若者が拝聴する。「幸せ」な相互行為の中、学生・住民双方の自己肯定感は増し、地域への関心が高まるのです。（准教授 渡辺暁雄）

Liga食品ロス削減チーム こども家庭庁のサミットに登壇

学生サークルであるLiga食品ロス削減チームは、2024年8月22日に東京都内のこども家庭庁で開かれた「ユースのアクションサミット」に参加しました。全国各地の学生やNPO団体がそれぞれの活動を紹介するイベントで、Ligaからは高木七美（地域福祉コース2年）と進藤あさひ（同）の2名が登壇し、加藤鮎子こども政策担当相（当時）らの前で発表しました。とても緊張しましたが、フードドライブや子ども食堂などの活動に加え、酒田の魅力も発信できたと思います。

第2部では「わたしたちと地域のウェルビーイングを考えよう」というワークショップがあり、より幸せな状態を作るには何が必要か、どういう行動をしていけばいいのかについて考えました。私たちのグループでは「いつも♡町」（ハートマチ）とグループ名をつけて、日常と愛がとても大事だという結論を出しました。

また、加藤大臣やこども家庭庁職員の方々ともお話しする機会があり、とても良い経験となりました。同庁のYouTubeにその時の動画が載っているのでぜひ見てください！（地域福祉コース2年 高木七美）



データでみる公益大

卒業時の満足度、着実に向上

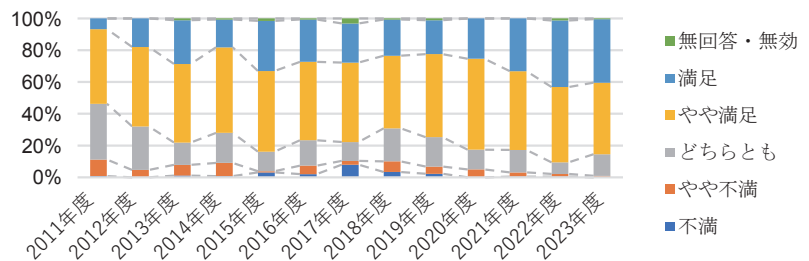
公益学部では学生の卒業論文提出時にアンケート調査を行っています。回収率は100%です。学びに関することはもちろん、学生生活や大学の施設・設備・サービスなど、様々な項目に回答してもらっています。その中から「教育満足度」と「カリキュラム満足度」の2つを紹介します。

教育満足度は2023年度（2020年度入学生）に「満足」と「やや満足」の合計が85%に達しました。2020年度入学生はコロナ禍の影響を4年間受けたにもかかわらず、これだけ満足度が高いのは、同年6月から少人数の授業でいち早く対面授業を再開したり、オンラインでもディスカッション機能などを使ってアクティブラーニングを積極的に実施したりするなど、本学が迅速、柔軟、的確に対応したことが評価されたことがうかがえます。

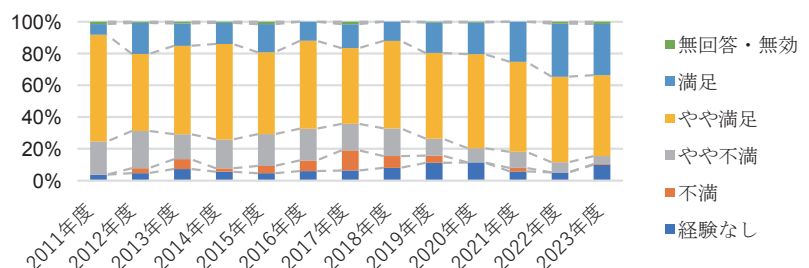
カリキュラム満足度も年々高まる傾向にあり、各年度から「経験なし」と回答した数値を除いて比較すると、2023年度調査では「満足」と「やや満足」の合計が92.4%と過去最高になっています。

（教務学生課長 白田裕司）

総合的評価：教育満足度



公益大の満足度：カリキュラム





女子バレー部、3年連続 **全日本インカレ** へ

「全日本インカレ」は全国の64大学のみが出場できる全国大会で、
 本学は3年連続5回目の出場となりました。結果は接戦の末初戦敗退
 となりましたが、次年度は「全国で勝つ！」を目標にチーム一丸で
 がんばります。



東北公益文科大学

Tohoku University of Community Service and Science

<https://www.koeki-u.ac.jp/>

読者アンケート実施中！
 抽選で大学ロゴ入りアイテム
 をプレゼント！



編集後記 地域も世界も、デジタルもフィジカルも、平時も非常時も——。社会の公
 共財として、大学の出番はそこかしこにあるように感じます。小さくとも全方位を見
 据える本学の姿をお伝えしたいと願いながら、今号の記事を選びました。

読者アンケートにもぜひご応募ください。景品はちょっとした品ですが、（ここだけ
 の話）当選は高確率です。（加藤）

編集スタッフ 加藤嘉明（編集長、特任教授）、温井 亨（表紙デザイン、教授）、
 樋口恵佳（准教授）、張 紅（助教）、進藤 啓（地域共創センター）、小野田葉奈（同）

表紙イラスト 鈴木玲哉（観光・まちづくりコース4年）

「公益大ニュース」13号 2025年2月発行

発行者：学校法人東北公益文科大学 〒998-8580 酒田市飯森山3丁目5番地の1

Tel：0234-41-1115 Email：kyoso@koeki-u.ac.jp（地域共創センター）